

第4編 復旧等

第1章 応急の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときに、一時的な修繕や補修など応急の復旧のために講ずる必要な事項について、以下のとおり定めます。

1 基本的考え方

(1) 市が管理する施設及び設備の緊急点検等

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上でその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行います。

(2) 通信手段の確保

市は、保護措置を実施する上で重要な情報通信施設に障害が生じたときは、安全の確保に配慮した上で、速やかに応急復旧を行います。なお、復旧措置を講じても、なお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、総務省及び県にその状況を報告します。

(3) 県に対する支援要請（法 140）

市は、自らの要員、資機材などで応急復旧できない場合は、必要に応じ、県に対して必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他応急復旧のために必要な措置の支援を求めます。

2 公共的施設の応急の復旧

(1) ライフライン施設の復旧

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、市が管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講じます。

(2) 管理道路の復旧

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を県に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講じます。

第2章 武力攻撃災害の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、武力攻撃災害の復旧を行うため、必要な事項について、以下のとおり定めます。

(1) 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法整備を講ずること、特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされています。

市は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針に従って、県と連携し実施します。

(2) 市における当面の復旧

市は、本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるまでの間、被災の状況、地域の特性、関係する公共的施設の管理者の意向等を勘案しつつ、迅速な復旧を目指すとともに、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して当面の復旧の方向を定めます。

(3) 市が管理する施設及び設備の復旧

市は、武力攻撃災害により市の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行います。

第3章 保護措置に要した費用の支弁等

市が、保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、保護措置に要した費用の支弁等に関する手続等に必要な事項について、以下のとおり定めます。

1 保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求

(1) 国に対する負担金の請求方法（法 164・168）

市は、保護措置の実施に要した費用で市が支弁したものについては、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行います。

【国と地方公共団体の費用分担】（法 168、令 47～51）

1 国が負担する費用

住民の避難に関する措置に要する費用

避難住民等の救援に関する措置に要する費用

（厚生労働大臣が定める程度、方法及び期間による救援に要する費用）

武力攻撃災害への対処に関する措置に要する費用

損失補償若しくは実費弁償、損害補償又は損失補てんに要する費用

（地方公共団体に故意又は重大な過失がある場合を除く。）

国が地方公共団体と共同して行う保護措置についての訓練に係る費用

2 地方公共団体が負担する費用

地方公共団体の職員の給料及び扶養手当その他政令で定める手当

（調整手当、住居手当、通勤手当その他の手当）

保護措置に係る職務を行う職員の特殊勤務手当、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当及び武力攻撃災害派遣手当は国が負担

地方公共団体の管理及び行政事務の執行に要する費用で政令で定めるもの

（消耗品費、通信費その他の費用）

地方公共団体が施設の管理者として行う事務に要する費用で政令で定めるもの

（当該施設の維持管理に通常要すると認められる費用）

(2) 他の市町村の応援に要する費用の支弁（法 165）

市は、他の市町村の応援を受けたときは、当該応援に要した費用を支弁します。この場合において、市が当該費用を支弁するいとまがないときは、応援を求めた市町村に対し、当該費用を一時的に立て替えて支弁するよう求めることができます。

(3) 市の措置を代行した場合の費用の支弁（法 166）

市が、武力攻撃災害により事務を行うことができなくなったときに県が市の実施すべき保護措置を代行したときは、当該費用を県が支弁することとされています。

(4) 市が救援の事務を行う場合の費用の支弁（法 167）

市が行う救援に関する事務に要した費用は、県が支弁します。この場合において、県の権限に属する救援の実施に関する事務の一部を市長が行うこととされたとき、又は県が当該費用を支弁するいとまがないときは、市が当該費用を一時的に立て替えて支弁することがあります。

(5) 関係書類の保管

市は、武力攻撃事態等において、保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管します。

2 損失補償及び損害補償

(1) 損失補償（法 159）

市は、国民保護法に基づく土地等の一部使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続等に従い、補償を行います。

(2) 損害補償（法 160）

市は、保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い、損害補償を行います。

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん

市は、県の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導もしくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、市の責めに帰すべき事由により損失が生じた場合を除き、国民保護法施行令に定める手続に従い、県に対して損失の請求を行います。

4 市民の権利利益の救済に係る手続等

(1) 総合窓口の開設

市は、保護措置の実施に伴う損失補償、保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の市民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、市民からの問合せに対応するための総合的な窓口を開設し、手続項目ごとに担当所管を定めます。

【市民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関する事。(法第81条第2項)
	特定物資の保管命令に関する事。(法第81条第3項)
	土地等の使用に関する事。(法第82条)
	応急公用負担に関する事。(法第113条第3項)
	車両等の破損措置に関する事。(法第155条第2項において準用する災害対策基本法第76条の3第2項後段)
実費弁償 (法第159条第2項)	医療の実施の要請等に関する事。(法第85条第1・2項)
損害補償 (法第160条)	市民への協力要請によるもの(法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)
	医療の実施の要請等によるもの(法第85条第1・2項)
不服申立てに関する事。(法第6条、175条)	
訴訟に関する事。(法第6条、175条)	

(2) 市民の権利利益に関する文書の保存

市は、市民の権利利益の救済の手続に関連する文書(公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等)を文書等取扱規定の定めるところにより、適切に保管します。また、市民の権利利益の救済を確実にを行うため、文書の逸失等することがないように、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行います。